

地域で勤務する保育士／保健師が実施したペアレント・プログラムの効果検証

執筆者

野々宮京子・村山恭朗

抄録

児童虐待など、養育の問題が注目されている。不適切な養育は子どもの心理社会不適応と関連するため、不適切な養育の抑止および適切な養育の促進は重要な課題である。さらに、児童福祉法では、各自治体や児童発達支援機関等における養育支援が求められており、地域社会において養育支援を充実させる意義は高い。一方で、国内にはエビデンスが確立している養育支援プログラムはあるが、地域社会の養育支援者が実施した当該プログラムの効果検証はあまり報告されていない。そこで、本研究は地域で養育支援に携わる保育士／保健師が実施した養育支援プログラム（ペアレント・プログラム）の効果の検証を行った。2つの自治体で実施された同プログラムに参加した母親12名（ 35.92 ± 3.55 歳）を調査対象とした。プログラム前後での母親のメンタルヘルス、養育行動、および実子の行動の評価を比較したところ、いずれも肯定的な変化を示した。具体的には、メンタルヘルスは高い効果量（ $\eta^2 p = 0.30$ ）、肯定的養育は中程度以上（ $g = 0.55$ ）、否定的養育（ $g = 0.49$ ）と実子の「困難さ」（ $g = 0.45$ ）は中程度弱の効果量を示した。これらは、高度な専門的知識等を持つ専門家が同プログラムを実施した先行知見と類似することから、高度な専門的知識等を持たない地域の養育支援者が実施する場合でも、同プログラムは養育支援として有効であることが示唆される。

【インパクト】

本研究では、臨床心理学や特別支援教育学など、高度な専門的知識／技能を有さない保健師や保育士によって実施されたペアレント・プログラムであっても、専門家が実施したプログラムと同程度の効果を示すことが明らかとなった。この結果から、高度な専門的知識／技能を有する養育支援者がいない自治体／機関であっても、ペアレント・プログラムを活用することで、効果的な養育支援を地域で展開できることが示唆される。